

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	01社会福祉総費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025福祉事務所運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例		

【現状と課題】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
福祉事務所	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		792	1,057		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
福祉事務所は社会福祉法第14条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される、福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その運営に必要な経費を負担するものである。

※事業費と財源内訳

決算額	1,057	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,057
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	昭和55年度～永年	目	07福祉会館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005総合福祉会館運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成18年度より指定管理制度に移行した。社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民(総合福祉会館利用者)	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。				市民の福祉の向上と健康の増進を図る。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		71,897	70,900	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含め地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。	

※事業費と財源内訳

決算額	70,900	内訳	国費	県費	市債	他	一般	70,900
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成14年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	030成年後見制度利用支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、障害をもって判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のPRを含め、制度啓発をしていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人とその親族	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。	判断能力が十分でない人の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3	0		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 知的障害や精神障害のため、判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	01地域福祉を充実する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成18年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	035成年後見制度利用支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、認知症で判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のPRを含め、制度啓発をしていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
認知症によって物事を判断する能力が十分でない高齢者とその親族	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。	判断能力が十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		47	224		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
認知症のため判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	224	内訳	国費	89	県費	44	市債	他	44	一般	47
-----	-----	----	----	----	----	----	----	---	----	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期 間	平成25年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	072社会福祉法人等指導監査事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	社会福祉法		

【現状と課題】

現状と課題	社会福祉法人は、公益性の高い法人であり、社会的責任が大きいため、平成25年度以降の財務諸表についてはインターネット上での公表が義務付けられた。今後は、社会福祉法人の健全な経営と運営を促すため、さらに適切な指導監査等を行うことが必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
主たる事務所(本部)が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。	指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出の受理。現況報告書の受理。	社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			576		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 社会福祉法人の健全な経営と運営を促すため、指導監査等の業務を適切に行った。

※事業費と財源内訳

決算額	576	内訳	国費	県費	市債	他	一般	576
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成2年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015民生協力委員設置事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
民生・児童協力委員	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施。	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
民生・児童協力委員定数	人	798	798	782		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
民生・児童協力委員数	人	777	779	782	804	

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまふ。			
事業費	千円	1,518	1,353	1,420

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%			100	100	平成25年度
		上段:計画値/下段:実績値	97.4	97.6	97	
		上段:計画値/下段:実績値				
		上段:計画値/下段:実績値				

成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握でき、地域での福祉意識の醸成が図られる。
----------	-------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 高齢化の急速な進行等、福祉ニーズの多様化・複雑化の進行など、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっており、その資質向上に向けた取り組みが有効であり、継続する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,420	内訳	国費	県費	616	市債	他	一般	804
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020地域福祉活動推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市社会福祉協議会	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。				社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として、活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人		12	12		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円		66,916,214	69,330,000	69,331,000	
活動指標分析結果	平成18年度から、定年退職以外については、不補充としていた結果、補助金額は大幅な減となっているが、社会福祉協議会職員の年齢構成が歪な状況になっている。					
事業費	千円		66,917	69,330		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
社会福祉協議会世帯会員数	世帯		93,277	93,766	95,000	平成27年度
社協だよりかこがわ発行部数	部		581,540	585,000	600,000	平成27年度
ふれあいサロン実施団体数	団体		183	180	200	平成27年度
成果指標分析結果	ふれあいサロン実施団体数が、平成23年度との比較で10団体増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる「共助」が欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	69,330	内訳	国費	県費	市債	他	一般	69,330
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ひょうごボランティア活動サポート事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成23年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020地域福祉活動推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。その結果、福祉・介護保険サービスの対象とならない方の、各種ボランティアに対するニーズは増加していると推測される。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市社会福祉協議会	ボランティアセンターの事業を行うために必要な経費を補助する。				ボランティア活動を支援しているボランティアセンターの活動の拡大や地域ネットワークの拡充を促進し、ボランティア活動支援体制の確立を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
ボランティアコーディネーター数	人	1	1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	
活動指標分析結果	市が社会福祉協議会に助成した場合、その助成額と同額(上限135万円)を県社会福祉協議会が市社会福祉協議会に助成する制度となっている。					
事業費	千円		1,350	1,350		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ボランティアセンター登録者数	人		2,091	2,110	2,300	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
ボランティアに関する相談受付	件		441	472	500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	ボランティアセンター登録者数が、平成24年度との比較で増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
地域福祉を推進するうえで、市民のボランティア活動への理解と関心を深めることがますます重要になってくることから、引き続き補助金を交付する。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,350	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,350
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	05援護費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005戦没者遺族援護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参加者数が減少傾向にある。
-------	------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市遺族会会員数	人	1,976	1,933	1,871		
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	42	42	40		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000	336,000	
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000	80,000	
活動指標分析結果	会員の高齢化により数が減少傾向にある。追悼式などのあり方については、今後検討する必要がある。					
事業費	千円		1,764	1,768		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
戦没者追悼式参加人数	人			250	250	平成25年度
		上段:計画値/下段:実績値	272	272	250	
		上段:計画値/下段:実績値				
		上段:計画値/下段:実績値				
成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
遺族の高齢化により、戦没者追悼式への参加者は減少傾向にある。加古川市遺族会と、戦後70年である平成27年度を目途に、戦没者追悼式の今後のあり方について調整を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	1,768	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,768
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	05 援護費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010日本赤十字事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図っており、東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会への社資募集	件	321	321	321	321	
市内法人への社資募集	件	280	253	245	300	

活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人への社資募集の件数が減少している。		
事業費	千円	2,320	2,262

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
日赤社資収納実績	円		11,447,000	11,447,000	11,447,000	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値		11,428,677	11,280,367	11,292,524		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。
----------	-------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 日本赤十字社の事業の遂行には、献血事業や「社資増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得ることが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	2,262	内訳	国費	県費	市債	他	2,262	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	05災害救助費
期間	～ 永年	目	01災害救助費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005災害見舞金支給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、応急的な援助や弔慰を表すことにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者または、遺族。	市内における被災者または遺族に災害見舞金、災害弔慰金を支給する。	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,390	268,053		
市内被災件数(見舞金等該当件数)	件	123	7	11		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
災害等見舞金支給件数	件	123	8	11		
活動指標分析結果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。					
事業費	千円	2,600	330	5,490		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
災害等見舞金支給金額	円				330,000	平成25年度
	上段:計画値/下段:実績値	2,600,000	330,000	5,490,000		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	5,490	内訳	国費	県費	3,750	市債		他		一般	1,740
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010民生委員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
民生委員及び児童委員(主任児童委員含む)、民生児童委員協議会	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)	人	420	420	420
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)	人	412	415	413	424	
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6	3	

活動指標分析結果 民生委員・児童委員は25年度に一齐改選が行われ、定数に対し11人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。

事業費	千円	47,224	46,646	47,582
-----	----	--------	--------	--------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
民生委員・児童委員の定数に対する充足率 上段:計画値/下段:実績値	%	98.1	98.8	97	100	平成25年度
民生委員・児童委員相談支援件数 上段:計画値/下段:実績値	件	9,206	8,601	8,762	9,000	平成25年度

成果指標分析結果 欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化など民生委員・児童委員の役割はますます重要であり、その活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	47,582	内訳	国費	県費	24,353	市債	他	一般	23,229
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	01地域福祉を充実する	項	05災害救助費
期間	平成23年度～平成28年度	目	01災害救助費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	(県)被災者生活復興資金貸付制度要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成23年台風12号の災害により、家屋等の被害を受けた4名が制度を利用している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
平成23年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県(2/3)と市(1/3)が利子補給を行う。	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人		4	4		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市利子負担金支出額	円		12,379	7,436		
活動指標分析結果	県の請求に基づき市利子負担金を支出した。					
事業費	千円		13	7		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給金交付率	%		100	87	100	平成28年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	制度利用者の経済的負担を軽減した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 本事業は平成28年度までとなっているが、被災者の生活復興を支援する事業であり、今後も地震や台風等の被害が発生した場合、同趣旨の事業を実施する可能性がある。

※事業費と財源内訳

決算額	7	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	交通バリアフリー基本構想運用事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	08土木費
施策	01地域福祉を充実する	項	05都市計画費
期間	平成13年度～平成25年度	目	01都市計画総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	050交通バリアフリー基本構想運用事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	ユニバーサル社会づくり推進地区協議会設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度にユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プランを策定し、市民・行政が協働してハード面での整備のほかに、高齢者、障がい者等への社会活動への参画や子育て支援等を総合的に進めることとなった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
高齢者や障がい者、幼児を含むすべての人	ユニバーサル社会づくり推進地区協議会を設置し、事業プランに基づく事業(ハード面での整備のほか、高齢者、障がい者等の社会活動への参画や子育て支援等)を関係課とともに実施するなど、ユニバーサル社会づくりを総合的に進める。				だれもが暮らしやすい社会、だれもが参画できる社会づくりを行う。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		268,390	268,053	
事業プラン数		件		34	34	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
事業プラン実施件数		件		28	30	
ユニバーサル社会づくり推進地区協議会開催回数		回		0	1	
活動指標分析結果	事業プラン34事業のうち30事業を実施するとともに、障がい者団体とバリアフリー化が予定されている山電浜の宮駅の現場見学会及び意見交換会を行った。					
事業費		千円		9	137	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
事業プラン完了件数		件				3 平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				1	1	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	ユニバーサル社会づくりに必要なハード整備においては、加古川小野線の改良工事が完了している。ソフト事業については引き続き継続実施していく。また、平成25年度に行った障がい者団体の山電浜の宮駅の現場見学会及び意見交換会で出た意見を浜の宮駅バリアフリー化事業へ反映させた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	
協議会が策定した事業プランに基づき、市民と行政が協働して事業を進めてきた。平成25年度には協議会を開催し、5年間の実施事業の総括を行った。事業プランは平成25年度で終了するが、ユニバーサル社会を推進するため、今後も各課で継続して事業を進める必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	137	内訳	国費	県費	68	市債	他	一般	69
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	山電浜の宮駅バリアフリー化事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	08土木費
施策	01地域福祉を充実する	項	05都市計画費
期間	平成25年度～平成26年度	目	01都市計画総務費
事業区分	⑦投資事業	細目	052山電浜の宮駅バリアフリー化事業
地区別	尾上地区		
関連根拠法令等	バリアフリー法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国)、県土整備部補助金交付要綱(県)		

【現状と課題】

現状と課題	浜の宮駅は1日あたりの利用者が3536人で、国の方針によるバリアフリー化実施対象駅となっており、高齢者・障がい者等が鉄道を容易に利用できる福祉のまちづくりの実現を図る必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
市内の鉄道駅	山陽電気鉄道株式会社が実施する浜の宮駅バリアフリー化事業に要する経費の一部を補助する。	高齢者、障がい者をはじめだれもが利用しやすい鉄道駅となるよう、駅舎のバリアフリー化を促進する。					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市内の鉄道駅の数		箇所			8		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業進捗状況		%			5.4	100	平成26年度
活動指標分析結果	平成25年度は計画どおり、調査設計を実施している。						
事業費		千円			2,300		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
バリアフリー化された鉄道駅の数		箇所			3	4	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値							
浜の宮駅1日あたり利用者数		人			3,603	3,603	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	平成25年度は事業途中であり、成果はあらわれないが、平成26年度には浜の宮駅のバリアフリー化が完了するため、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に貢献できるものと考えている。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 山電浜の宮駅バリアフリー化事業は計画通り進捗しており、補助を行うことは妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,300	内訳	国費	県費	市債	他	2,000	一般	300
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-----